

➤ 関係機関のネットワークによる実質的な連携のしくみづくり

市町村域での権利擁護相談に関わる相談支援の充実に向け、あしすとでは、関係機関のネットワークづくりについて課題整理を行っています（権利擁護相談事例集 P.53 参照）。ここでは、相談支援ネットワークを見直し、権利擁護ネットワークとして機能させることをねらいとした取り組みを紹介します。

<紹介する内容>

（1）厚木市の取り組み（36 ページ）

テーマ：高齢者虐待対応における養護者支援

概要：地域包括支援センターの職員研修会を活用して、事例検討会を開催。日本社会福祉士会の記録様式を活用し、支援課題の整理と役割分担についてグループワークを実施。特に養護者支援役割を焦点に企画している。

資料：事例検討会当日資料

（2）綾瀬市の取り組み（48 ページ）

テーマ：その人らしい地域生活を支えるための多職種協働

概要：地域包括支援センターのケアマネジャー支援の一環として、事例検討会を開催。障害と高齢の複合世帯事例を取り上げたり、障害者相談支援事業者職員に参加を呼びかけるなど、横断的な対応ができるネットワークづくりに向けて企画している。

資料：事例検討会実施報告書

（3）伊勢原市の取り組み（51 ページ）

テーマ：機能するネットワークの再構築

概要：地域包括支援センターを受託した伊勢原市社会福祉協議会からの発案で「伊勢原市高齢者虐待防止ネットワーク推進委員会」を立ち上げ、高齢者虐待ケースの相談対応の検証を通して、『ネットワークの再構築』『ノウハウの蓄積と専門性の向上』について課題整理し、行動計画を立てている。

資料：高齢者虐待防止ネットワーク推進委員会報告書

社協情報 NORMA 抜粋「地域包括支援センター受託を契機に機能する高齢者虐待ネットワーク構築に向けた取り組み」（全社協 2011.2月号）